

地方都市における生活満足度が 地域参加と居住継続意識に与える影響

近藤 紀章¹・中野 桂²・田中 勝也³

¹正会員 滋賀大学客員研究員 環境総合研究センター (〒522-8533 滋賀県彦根市馬場1丁目1-1)

E-mail: noriaki-kondo@biwako.shiga-u.ac.jp

²非会員 滋賀大学教授 経済学部経済学科 (〒522-8533 滋賀県彦根市馬場1丁目1-1)

E-mail: knakano@biwako.shiga-u.ac.jp

³正会員 滋賀大学教授 環境総合研究センター (〒522-8533 滋賀県彦根市馬場1丁目1-1)

E-mail: tanakak@biwako.shiga-u.ac.jp

本研究は、都市を構成する地域に着目し、地域における生活満足度の構造をふまえて、多様な地域活動に対する参加の態度と個人の居住継続意識と関連項目に与える影響を明らかにすることを目的としている。具体的には、伝統的な農村集落を基盤にしつつ、都市化が進行する地方都市である滋賀県野洲市を事例として、アンケート調査を実施した。分析の結果、地域における生活満足度は、「社会的包摂に対する理解」、「暮らしやすさ」、「にぎわいの欲求」の3つの因子から構成されていることが明らかとなった。地域の生活満足度は立地特性をふまえて6つに類型化することができ、伝統的な集落要素と団地や市街地などの都市的な要素が、お互いに入れ子状に組み合わさった状況になっていることが明らかとなった。

Key Words : *QOL, Local city, community participation, and Social capital,*

1. はじめに

(1) 研究の背景

日本の地方都市は、少子高齢化や人口減少、若年層の大都市への流出をはじめとした多岐にわたる問題を抱えている。このような問題に対して、地方創生の一環として、地域おこし協力隊による地域活動や地元大学の学生に対する定着やコミュニティ・ビジネスに対する支援など、全国各地で試行錯誤が続いている。

このような取り組みを推進していくことは極めて重要ではある。しかしながら、このような取り組みを受け入れられ、時には代弁者となって支える、地元の住民組織や自治会といった地縁組織の担い手は高齢者に偏りがちであり、参加率も低下している。さらに、補完される役割を期待されているNPOとともに、その効果と限界について、数多くの指摘がなされている。例えば、松村¹⁾らは、地域活動の活性化は生活満足度を向上させるが、活動場所などの共有化を通じた複数の活動に参加することで関わる人を増やすことの必要性を指摘している。

地域力を高めるうえでは、地域愛着が重要な役割を果たすとともに、地域愛着が高いほど居住継続意識が高いと言われている²⁾。また、社会的環境は物理的環境よりも地域愛着の形成に与え³⁾、地域内の移動⁴⁾・消費⁵⁾にお

いて、地域の風土との接触機会が多いほど愛着が高くなることも指摘されている。

地域社会のこのような現状に対して、行政計画の策定など多くの場面で、行政側は、市民の意見を組み上げるために、女性や若者、学生をはじめとした多様な主体的な関係者の参加を期待している。さすがに近年は‘動員’という手法は少なくなったが、こういった会議の参加者は、自治会、地縁組織を通じた組織的な呼びかけを通じた役職者や組織関係者、その問題に直接的に関心のある関係者や活動の担い手に限定される傾向にある。参加手法という観点から見ると、公聴会やパブリックコメントなどのツールは用意されつつあるものの、「参加のはしご」で理想とされる「住民によるコントロール」には程遠い状況に陥っている⁶⁾。地方都市の持続可能性を検討するうえで、多様な担い手による、新しい参加の手法が必要不可欠である。

(2) 研究の目的

そこで、本研究では、地方都市における生活満足度の構造をふまえて、多様な地域活動に対する参加の態度と居住継続意識の熟成の両面に、生活満足度が与える影響について、滋賀県野洲市を事例として考察する。研究の構成としては、第2章では、調査対象地域の概要を述べ

るとともに、アンケート調査の概要について述べる。第3章では、因子分析により、生活満足度の構造を明らかにする。第4章では、個人属性と生活満足度、地域参加の有無による生活満足度の意識の差を明らかにする。また、生活満足度と地域参加への姿勢と居住継続意識の関係性について明らかにするとともに、第5章では、本稿の結論と課題について述べる。

2. 調査の概要

(1) 調査対象地の概要

本研究で対象とした滋賀県野洲市は、古来から、近江米の産地として伝統的な農村集落の性格を有した地域であったが、戦後、大都市近郊の立地や交通の利便性、企業誘致によって多くの企業が立地するとともに、1970年代にかけて急速な都市化がすすみ、通勤通学圏となった地方都市である。このため、城下町や宿場町、門前町といった都市の核は存在していない。なお、平成29年10月1日時点での人口は51,123人、世帯数は19,724世帯である。



図-1 滋賀県野洲市の地図

(2) アンケート調査の概要

アンケート調査は、野洲市全域を対象として、野洲市内に居住する一般市民から無作為に抽出した4,000人に対して調査票を郵送した。調査にあたっては、今回の調査が大学と市の共同研究の一環として行っており、実際の行政施策と直接関わるものではない旨を伝えた。

この様にして抽出した4,000名の住民に対して、郵送にて調査票を配布し、調査票への回答を依頼した。調査票の回収方法については、後日郵送で返信してもらう形式を用いた。なお、アンケートの配布は2018年1月25日に行い、回収締め切りを2月16日とした。

この結果、4,000件の配布に対し、有効回答数は1,537件、有効回収率は38.4%となった。調査内容は、個人属性（性別、年齢、郵便番号など）（表-2）、生活満足度

（13項目）（表-4）、地域参加の姿勢（10項目）（表-5）、居住継続意識とその関連項目（表-3）とした。

(3) 回答者の個人属性

表-2で回答者の個人属性について示す。性別については、男性よりも女性の回答者がやや多い結果となった。年齢については、60歳以上の回答者がもっとも多く、実態と比べてやや恒例に偏っている。職業では高齢者が多いことを反映して無職（年金生活を含む）が最も多く、女性の回答者が多いことから次いで専業主婦・主夫となっている。同様の理由から、学歴では中学校・高等学校が46.4%を占めており、年収は200-400万円未満が22.8%、次いで400-600万円未満が21.0%となっている。

次に、居住形態を見ると、一戸建ての持ち家の割合が高く、同居人数は2人が28.6%と最も多く、婚姻状態では配偶者ありが78.6%を占めている。また、同居している15歳以下の子ども的人数は0が70.6%と最も高く、核家族化が進んでいることがうかがえる。

最後に、居住年数は50年以上の割合が最も多く、10年未満の各項目とも少ないことから、地域内の流入が少ない地域であるといえる。

表-2 回答者の個人属性

属性	変数	度数	割合	属性	変数	度数	割合	
性別	男性	649	42.7%	居住形態	一戸建て（持ち家）	1247	82.2%	
	女性	871	57.3%		一戸建て（借家）	34	2.2%	
年齢	20代	82	5.4%		集合住宅（持ち家）	100	6.6%	
	30代	173	11.3%		集合住宅（賃貸）	132	8.7%	
	40代	283	18.5%		その他	4	0.3%	
	50代	228	14.9%		職業	専業主婦・主夫	276	18.1%
	60代	342	22.4%			民間企業	372	24.5%
	70代	287	18.8%			自営業	74	4.9%
	80代以上	132	8.6%			公務員・教員	74	4.9%
同居人数	1	101	6.7%			農業・林業・漁業	28	1.8%
	2	424	28.1%		パート・アルバイト	246	16.2%	
	3	344	22.8%	学生	18	1.2%		
	4	329	21.8%	無職（年金生活を含む）	397	26.1%		
	5	156	10.4%	その他	36	2.4%		
	6	101	6.7%	最終学歴	中学校・高等学校	707	46.4%	
	7	35	2.3%		高専・短大・専門学校	386	25.3%	
	8	11	0.7%		大学	374	24.6%	
	9	3	0.2%		大学院	44	2.9%	
	10	2	0.1%		その他	12	0.8%	
	婚姻状態	11	1	0.1%	世帯の年間所得（任意）	200万円未満	93	6.4%
未婚		149	9.8%	200-400万円未満		333	22.8%	
配偶者あり		1198	78.6%	400-600万円未満		307	21.0%	
離別		55	3.6%	600-800万円未満		209	14.3%	
死別		119	7.8%	800-1000万円未満		154	10.5%	
その他		4	0.3%	1000-1200万円未満		65	4.5%	
同居している15歳以下の子ども的人数	0	1062	70.6%	1200-1400万円未満		32	2.2%	
	1	176	11.7%	1400万円以上	47	3.2%		
	2	219	14.6%	わからない・答えられない	220	15.1%		
	3	43	2.9%	居住年数	1年未満	45	3.0%	
	4	5	0.3%		1~3年未満	76	5.0%	
			3~5年未満		69	4.6%		
			5~10年未満		131	8.7%		
			10~20年未満		208	13.7%		
			20~30年未満		187	12.4%		
			30~40年未満	215	14.2%			
			40~50年未満	242	16.0%			
			50年以上	340	22.5%			

3. 地域における生活満足度・参加の姿勢に関する指標構築

(1) 居住継続意識

まず、居住継続意識とそれに関連する項目として、居住継続意識および主体的幸福感、個人の生活満足度の各設問項目を設定した。リッカート尺度5件法を用いて、5段階（居住継続意識については、住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい・どちらでもない・どちらかといえば住み続けたくない・住み続けたくない、それ以外の項目は、大いにあてはまる・ある程度あてはまる・どちらでもない・あまりあてはまらない・まったくあてはまらない）で評価を求める形とした。それぞれ1～5点（住み続けたい：1点・住み続けたくない：5点、それ以外は、大いにあてはまる：1点・まったくあてはまらない：5点）と点数化した。この平均点、標準偏差を表3に示す。

表3 居住継続意思とその関連項目の統計量

設問項目	平均値	標準偏差
現在、幸せである	2.07	0.83
現在の生活に満足している	2.29	0.91
これからも野洲市に住み続けたいですか。	1.87	1.00

これらの項目は、おおむねポジティブな回答ではあるものの、個人の居住継続意識、主観的幸福度に比べて、個人の生活満足度は相対的に低い結果となった。

(2) 地域における生活満足度

上記をふまえて、野洲市を構成する各地域における生活満足度に対する指標についても、設問を作成した。具体的な生活満足度に関する具体的な設問とともに平均値、標準偏差を表4に示す。

いずれの項目においても、リッカート尺度5件法を用いて、5段階（満足している・ある程度満足している・どちらでもない・あまり満足していない・満足していない）で評価を求める形とした。それぞれ1～5点（満足している：1点・満足していない：5点）と点数化した。各項目の平均値および標準偏差は表4に示すとおりとなった。

また、ここでのデータの集計にあたっては、個人の集合体であり、都市を構成する1つの地域として取り扱うために、郵便番号ごとにいったんデータを集約したのちに分析をおこなった。その際、1人しかいない郵便番号のデータは対象から除外した。

平均値の低い（満足度の高い）上位3項目は、自然環境、治安、買い物であり、平均値の高い（満足度の低い）上位3項目は、カフェ・喫茶、公共交通、外食に関する設問が占める結果となった。

次に、生活満足度に関する潜在因子を明らかにするために、13項目の設問を変数に用いて探索的因子分析をおこなった。分析には、最尤法を用いて、相関行列の固有

値1以上の因子を抽出したうえで、その後、斜交回転のプロマックス回転を適用すると表3のような因子負荷量が推計された。

第1の因子では、子ども、高齢者、障がい者といった社会として支えていく取り組みの充実に関する項目で構成されていることから、自然環境も含めた「社会的包摂に対する理解」を表す因子であると解釈できる。

第2の因子では、「道路整備の状況」、「買い物（日用品）」、「治安」といった具体的な暮らしやすさに関する設問で構成されていることから、地域における「暮らしやすさ」を表す因子であると解釈できる。

第3の因子では、外食、カフェ・喫茶といった地域の活気やにぎわいに関する因子特典が高いことから、地域における「にぎわいの欲求」を表す因子であると解釈できる。

続いて、各因子を構成する設問について、信頼性分析をおこなったところ、クロンバックの α 係数は第1因子が0.845、第2因子が0.757、第3因子が0.846という結果となり、十分な内的整合性が得られた。

表4 生活満足度の統計量・因子パターン

変数	平均値	標準偏差	因子1	因子2	因子3
教育の充実度	2.87	0.98	0.945	-0.302	0.052
医療体制の充実度	2.86	1.09	0.763	-0.094	0.299
子育て支援の充実度	2.79	0.97	0.707	0.172	-0.073
介護体制の充実度	2.91	1.01	0.680	-0.063	-0.191
自然の豊かさ	1.83	0.82	0.566	0.398	-0.306
障がい者支援の充実度	2.84	0.93	0.543	-0.116	0.222
道路整備の状況	3.11	1.15	-0.080	0.799	0.109
買い物（日用品）	2.46	1.19	0.183	0.604	0.081
総合的な暮らしやすさ	2.48	0.99	0.330	0.450	0.170
治安	2.29	0.91	-0.161	0.391	0.000
外食の充実度	3.19	1.17	-0.086	0.113	0.892
カフェ・喫茶の充実度	3.46	1.11	-0.015	-0.083	0.883
公共交通の充実度	3.44	1.24	-0.072	0.343	0.580
寄与率			43.8%	58.7%	67.6%

(3) 地域における参加の姿勢

最後に、野洲市内における地域参加の姿勢に対する指標についても、設問を作成した。地域参加の姿勢の各設問項目、平均値、標準偏差を表5に示す。

イベント参加頻度に関する設問項目を除いて、リッカート尺度5件法を用いて、5段階（大いにあてはまる・ある程度あてはまる・どちらでもない・あまりあてはまらない・まったくあてはまらない）で評価を求める形とした。それぞれ1～5点（大いにあてはまる：1点・まったくあてはまらない：5点）と点数化した。なお、イベント参加頻度については、4段階（頻繁に参加している・時々参加している・あまり参加していない・参加していない）で評価を求め、1～4点（1点：頻繁に参加している・4点：参加していない）と点数化した。

各項目の平均値および標準偏差は表5に示すとおりとなった。

平均値の低い（満足度の高い）上位3項目は、「まわ

りの人は信頼できる」、「友人・知人と頻りに付き合っている」、「親類・親戚と頻りに付き合っている」であり、平均値の高い（満足度の低い）上位3項目は、「イベント参加頻度（音楽コンサート・音楽フェス）」、「イベント参加頻度（朝市・マルシェ・ファーマーズマーケット）」、「市民活動に積極的である」に関する設問が占める結果となった。

次に、市民参加に関する潜在因子を明らかにするために、10項目の設問を変数に用いて探索的因子分析をおこなった。分析には、最尤法を用いて、相関行列の固有値1以上の因子を抽出したうえで、その後、斜交回転のプロマックス回転を適用すると表-5のような因子負荷量が推計された。

第1の因子では、認知的ソーシャルキャピタルに関する項目で構成されていることから、「ムラのつながり」を表す因子であると解釈できる。

第2の因子では、橋渡しのソーシャルキャピタルに関する項目で構成されているものの、都市文化的な側面を持ったイベント参加の傾向もあるため、「都市的つながり」を表す因子であると解釈できる。

続いて、各因子を構成する設問について、信頼性分析をおこなったところ、クロンバックの α 係数は第1因子が0.783、第2因子が0.710という結果となり、十分な内的整合性が得られた。

表-5 地域参加の姿勢の統計量・因子パターン

変数	平均値	標準偏差	因子1	因子2
近所の人々と頻りに付き合っている	2.85	1.19	0.936	-0.074
まわりの人は信頼できる	2.37	0.89	0.661	-0.118
友人・知人と頻りに付き合っている	2.49	1.05	0.514	0.046
親類・親戚と頻りに付き合っている	2.55	1.09	0.506	0.001
地縁的な活動に積極的である	3.04	1.20	0.436	0.435
市民活動に積極的である	3.83	1.14	-0.007	0.752
スポーツ、芸術文化、生涯学習などに積極的である	3.36	1.17	-0.016	0.733
イベント参加頻度（音楽コンサート・音楽フェス）	3.50	0.78	-0.123	0.511
イベント参加頻度（朝市・マルシェ・ファーマーズマーケット）	3.49	0.76	-0.023	0.499
イベント参加頻度（祭り・地蔵盆）	2.75	1.05	0.195	0.349
寄与率			39.2%	52.5%

4. 地域における生活満足度との関連分析

(1) 生活満足度と個人属性との関係

生活満足度と個人属性の関係を表すために、生活満足度と個人属性のクロス分析をおこなった結果を表-6に示す。生活満足度については、各因子に寄与する項目の平均値を要約した値を用いた。

性別では、いずれの因子においても、有意差が得られなかった。年齢では、暮らしやすさの因子に有意差がみられなかった。社会的包摂に対する理解の因子については1%未満の有意差がみられ、おおむね年齢が高いほど高いことが明らかになった。

表-6 生活満足度の各因子と個人属性との関係

属性	変数	社会的包摂に対する理解	暮らしやすさ	にぎわいの欲求
性別	男性	2.73	2.63	3.38
	女性	2.65	2.55	3.36
	平均	2.68	2.58	3.36
年齢	20代	2.85	2.48	3.19
	30代	2.85	2.57	3.35
	40代	2.79	2.58	3.37
	50代	2.81	2.67	3.54
	60代	2.65	2.59	3.31
	70代	2.55	2.59	3.32
	80代以上	2.32	2.51	3.37
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	**	*	*
職業	専業主婦・主夫	2.64	2.56	3.38
	民間企業	2.83	2.63	3.40
	自営業	2.53	2.47	3.07
	公務員・教員	2.86	2.54	3.30
	農業・林業・漁業	2.37	2.39	3.23
	パート・アルバイト	2.72	2.55	3.35
	学生	2.67	2.48	3.29
	無職（年金生活を含む）	2.57	2.63	3.40
	その他	2.85	2.51	3.41
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	**	*	*
最終学歴	中学校・高等学校	2.63	2.59	3.34
	高等・短大・専門学校	2.76	2.61	3.35
	大学	2.71	2.54	3.43
	大学院	2.78	2.58	3.44
	その他	2.56	2.82	3.19
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	**	**	*
世帯の年間所得（任意）	200万円未満	2.73	2.73	3.40
	200-400万円未満	2.63	2.63	3.39
	400-600万円未満	2.54	2.54	3.39
	600-800万円未満	2.54	2.54	3.30
	800-1000万円未満	2.46	2.46	3.31
	1000-1200万円未満	2.51	2.51	3.28
	1200-1400万円未満	2.74	2.74	3.47
	1400万円以上	2.52	2.52	3.36
	わからない・答えられない	2.61	2.61	3.35
	平均	2.58	2.58	3.36
	有意差	**	*	*
居住形態	一戸建て（持ち家）	2.68	2.61	3.42
	一戸建て（借家）	2.63	2.50	3.13
	集合住宅（持ち家）	2.91	2.62	3.19
	集合住宅（賃貸）	2.58	2.34	3.02
	その他	3.44	2.63	3.75
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	*	*	*
同居人数	1	2.54	2.51	3.11
	2	2.68	2.58	3.36
	3	2.72	2.62	3.39
	4	2.72	2.59	3.34
	5	2.75	2.61	3.55
	6	2.57	2.57	3.31
	7	2.59	2.45	3.32
	8	2.44	2.29	3.39
	9	3.00	2.33	2.78
	10	1.92	2.63	4.50
	11	2.33	3.50	4.00
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	**	**	**
婚姻状態	未婚	2.68	2.61	3.42
	配偶者あり	2.63	2.50	3.13
	離別	2.91	2.62	3.19
	死別	2.58	2.34	3.02
	その他	3.44	2.63	3.75
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	*	*	*
同居している15歳以下の子ども的人数	0	2.67	2.60	3.37
	1	2.73	2.54	3.31
	2	2.73	2.57	3.33
	3	2.77	2.51	3.49
	4	2.27	2.64	3.07
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	**	*	*
居住年数	1年未満	2.79	2.52	3.26
	1~3年未満	2.80	2.59	3.32
	3~5年未満	2.75	2.48	3.14
	5~10年未満	2.83	2.55	3.35
	10~20年未満	2.71	2.54	3.34
	20~30年未満	2.77	2.58	3.38
	30~40年未満	2.72	2.70	3.55
	40~50年未満	2.65	2.61	3.38
	50年以上	2.53	2.56	3.32
	平均	2.68	2.58	3.36
	有意差	**	**	**

（表中の**は有意確率1%未満、*は有意確率5%、無記入は有意差なし）

職業では、社会的包摂に対する理解の因子については1%未満の有意差がみられ、農業・林業・漁業が最も高く、次いで、専業主婦・主夫、自営業、無職（年金生活を含む）となっている。逆に、パートアルバイト、民間企業の人は低いことが明らかとなった。最終学歴では、暮らしやすさの因子については、1%未満の有意差がみられ、おおむね学歴が高いほど、暮らしやすさを求めることが明らかになった。世帯の年間所得では、社会的包摂に対する理解の因子について1%未満の有意差がみられ、おおむね年収が高いほど、社会的包摂に対する理解が高くなることが明らかになった。

居住形態については、どの因子においても1%未満の有意差が見られなかった。同居人数については、すべての因子で1%未満の有意差をみることができるとともに、年収が高くなるにつれて、社会的包摂に対する理解、暮らしやすさ、にぎわいの欲求が概ね高まる傾向にあることが明らかになった。さらに、すべての因子において、年収が1200万円を超えると不満に転じている。婚姻状態では、どの因子においても1%未満の有意差が見られなかった。15歳以下の子どもの同居については、社会的包摂に対する理解の因子で、1%未満の有意差をみることができた。

居住年数については、社会的包摂に対する理解とにぎわいに対する欲求の因子で、1%未満の有意差をみることができた。居住年数が長い人ほど、社会的包摂に対する理解が高くなる傾向に対して、にぎわいに対する欲求は大きな差はみられなかった。また、暮らしやすさの因子では、有意差はみられなかった。

(2) 地域における生活満足度の立地分析

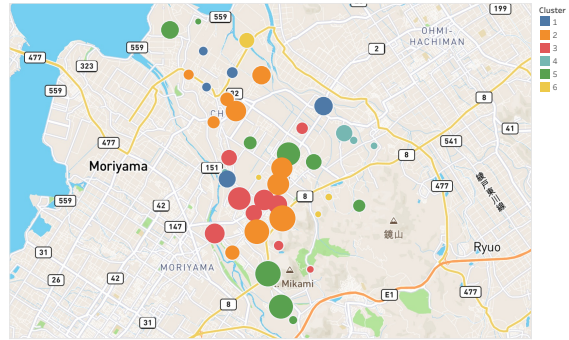
次に、上記の各軸の因子負荷量の得点を用いて、クラスター分析をおこなった。各軸の得点を用いて、それぞれの立地特性をふまえた結果、表-7のとおり、6つのタイプに類型化することができた。図-2は各クラスターの立地特性をおとしこんだマップである。

この結果から、伝統的な集落を基盤として、郊外の団地が発達した、中心市街地がない地方都市である野洲市においては、伝統的な集落要素と団地や市街地などの都市的な要素が、お互いに入れ子状に組み合わせられた状況になっていることが想定される。

表-7 地域における生活満足度のタイプ別立地特性

クラスター	1	2	3	4	5	6
タイプ	集落郊外型	団地郊外型	団地中心型	集落境界型	団地境界型	独立型
社会的包摂に対する理解	0.140	0.020	-0.077	1.768	-0.008	-2.240
暮らしやすさ	1.239	0.041	-1.312	0.369	0.312	0.485
にぎわいの欲求	-0.804	-0.796	-0.436	1.281	0.844	0.894
N	92	529	308	43	321	33
%	6.9%	39.9%	23.2%	3.2%	24.2%	2.5%
全体	1326					

図-2 地域における生活満足度のタイプ別立地特性



(3) 生活満足度と地域参加の姿勢、居住継続意識の関係

生活満足度の各因子と、地域参加の姿勢、居住継続意識との関係を把握するために、相関係数と有意確率を求めた。その結果を表-8に示す。

生活満足度の各因子と地域参加、居住継続意識との相関係数を見ると、全ての項目間の関係において1%未満の値を示した。しかしながら、相関係数をみると、地域における暮らしやすさと地域のムラのつながりとは-0.39、地域におけるにぎわいの欲求と都市的なつながりでは-0.30と他の相関よりも相対的に強くなっている。地域におけるムラのつながりのなかで暮らしやすさを求める人と、都市的なつながりのなかでにぎわいを求める人は、生活満足度が高いことが示唆された。

また、地域の社会的包摂に対する理解に対して、個人の居住継続意識は0.40、都市的なつながりは0.30、個人の生活満足度と地域のにぎわいの欲求は0.34と他の相関よりも負の相関が強くなっている。都市的なつながりのなかでは社会的包摂に対する理解と個人の居住継続意識が下がることが示唆される。同時に、地域におけるにぎわいを求める人は、個人の生活満足度が下がることが示唆された。

一方で、ムラのつながりと社会的包摂に対する理解、地域全体での暮らしやすさと個人の居住継続意識とはほぼ無関係であることが明らかとなった。

表-8 生活満足度の各因子と地域での参加の態度、居住継続意識と関連項目との相関

地域/地域	ムラのつながり	都市的なつながり	
社会的包摂に対する理解	-0.003 **	0.30 **	
暮らしやすさ	-0.39 **	-0.19 **	
にぎわいの欲求	-0.24 **	-0.30 **	
地域/個人	居住継続意識	幸福感	生活満足度
社会的包摂に対する理解	0.40 **	0.20 **	0.17 **
暮らしやすさ	0.05 **	0.17 **	0.16 **
にぎわいの欲求	0.08 **	0.23 **	0.34 **

(表中の数字は相関係数、表中の**は有意確率1%未満のもの)

5. まとめ

本稿では、地域における生活満足度の構造を明らかにするとともに、地域における参加の姿勢と個人の居住継続意識の両面から地域における生活満足度を意義について考察した。

その結果、以下のことが明らかとなった。

- ・都市を構成する地域の生活満足度の設問項目を設定し、潜在因子を特定することができた。地域の生活満足度は、「社会的包摂に対する理解」、「暮らしやすさ」、「にぎわいの欲求」の3つの因子から構成されていることが明らかとなった。また、地域の生活満足度は、立地特性をふまえて、集落郊外型、団地郊外型、団地中心型、集落境界型、団地境界型、独立型の6つに類型化されることが明らかとなった。

- ・地域の生活満足度と個人属性の関係を見ると、社会的包摂に対する理解の因子については、おおむね年齢と学歴、年収が高い人ほど、理解が高まることが明らかになった。また、同居人数が増え、居住年数が長い人ほど、社会的包摂に対する理解が高くなる傾向が明らかとなった。暮らしやすさの因子については、おおむね学歴、年収、同居人数が増えるほど、暮らしやすさを求める傾向が明らかになった。にぎわいの欲求に対する因子については、居住年数と居住人数が多くなるほど、にぎわいを求める傾向があることが明らかになった。なお、3つのすべての因子において、年収が1200万円を超えると不満に転じていることが明らかとなった。

- ・地域における生活満足度の各因子と地域における参加の姿勢、居住継続意識に関連する項目の関係を見ると、地域におけるムラ的なつながりのなかで暮らしやすさを求める人と、都市的なつながりのなかでにぎわいを求める人は、生活満足度が高いことが示唆された。また、都市的なつながりのなかでは社会的包摂に対する理解と個人の居住継続意識が下がることが示唆される。同時に、地域におけるにぎわいを求める人は、個人の生活満足度

が下がることが示唆された。以上のことから、伝統的な集落を基盤として、郊外の団地が発達した、中心市街地がない地方都市である野洲市においては、伝統的な集落要素と団地や市街地などの都市的な要素が、お互いに入れ子状に組み合わさった状況になっていることが示唆される。これは、地方都市では、居住年数が高くなるにつれて、伝統的な農村社会を基盤とする集落は、都市的な要素を帯びるとともに、都市的な性格をもつ市街地や団地においても伝統的な集落の要素を帯びてきているためであると考えられる。

本研究では、総体としての地域を郵便番号によって形成しているため、その集落や団地の関連性やそもそもの成り立ちをふまえた変容のプロセスの解明については、今後のさらなる研究を積み重ねる必要がある。

謝辞：本研究の遂行にあたり、企画から調査実施の全ての段階で多大なご協力を賜りました野洲市役所企画調整課の皆様には深謝の意を表します。

参考文献

- 1) 松村暢彦:郊外住宅地における地域活動が地域への態度と生活満足度に与える影響, 都市計画論文集, Vol. 47, No. 3, pp. 373-378, 2012.
- 2) 鈴木春菜, 藤井聡:地域愛着が地域への協力的行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学論文集, Vol. 25, pp. 357-362, 2008
- 3) 弘地博之, 青木俊明, 大淵憲一:地域に対する愛着の形成機構物理的環境と社会的環境の影響. 土木学会論文集 D, Vol. 65, pp. 101-110, 2009
- 4) 荻原剛, 藤井聡: 交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析: 土木計画学研究・講演集, Vol. 32, pp. 285-288
- 5) 鈴木春菜, 藤井聡: 「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究, 土木学会論文集 D, Vol. 64, pp. 190-200, 2008
- 6) 近藤隆二郎: 環境社会学研究, Vol. 13(0), pp. 48-70, 2007

A STUDY ON THE EFFECT OF THE QUALITY OF LIFE ON A RELATIONSHIP WITH COMMUNITY PARTICIPATION AND THE QUALITY OF LIFE

Noriaki KONDO, Katsura NAKANO and Katsuya TANAKA

In this research, it is necessary to clarify the attitude of community participation in community activities, the awareness of continuing habitation of individuals and related items, based on the structure of QOL in the community. Specifically, based on traditional rural community, we conducted a questionnaire survey on the case of Yasu City, Shiga Prefecture, which is a local city where urbanization progresses. As a result of the analysis, it became clear that the degree of QOL in the community is composed of three factors. Local lifestyle satisfaction can be categorized into six types based on location characteristics and the situation where traditional collegiate elements and urban elements such as housing estates and urban areas are nested together. It became clear that there was.